

大都市の若者の就業行動と意識の変化―「第4回 若者のワークスタイル調査」より

労働政策研究・研修機構 主任研究員
堀 有喜衣

1. イントロダクション

本稿の目的は、これまで JILPT が 4 回にわたって実施してきた「若者のワークスタイル調査（東京都調査）」に主にに基づき、現代の若者の就業行動と意識の変化を明らかにすることである。

日本社会においては 90 年代半ば以降に若年失業率が上昇し、また非正規雇用で働く若者の割合が上昇した。その後景気変動によって若者の雇用状況は変化しながらも、ここ数年の若年者雇用は改善し、特に新規学卒者の就職状況はきわめて好調である。

小杉論文によれば、最近の世代では 7 割が新規学卒一括採用という仕組みによって、学校から職業へスムーズに移行している。他方で好景気であっても 3 割という少なくない若者層が従来とは異なる移行を行っているということであるが、新規学卒一括採用とは異なる移行を行っている若者を含めて、若者の意識や就業行動について知ることが出来る調査は少ない。「若者のワークスタイル調査」は東京都という地域に絞ってはいるが、若者の就業行動や意識を包括的に知ることの出来る数少ない調査の一つであり、JILPT では 2001 年より 5 年ごとに 4 回にわたる調査を実施してきた。

本稿で用いるデータについては図表 1 に示した。調査年によって調査方法や対象について変更してきたものの、できるだけ同じ調査項目を用いて調査を実施し、時系列の変化を捉えることを試みている。なお地方における調査や 30 代に対する調査もあわせて実施している。なお本稿では「若者のワークスタイル調査」に加えて、大卒就職について示す為に補完的に「JILPT2005 年調査」と「内閣府 2016 年調査」を用いている。調査の詳細は注をご覧頂きたい¹。

¹ 「内閣府 2016 年調査」（「就職・採用活動開始時期変更に係る学生の就職活動等調査」）は、内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（企画担当）において企画された。内閣府（2016）によれば、本調査は、地域、設置主体、規模等を勘案して選定した全国の約 60 の大学の協力を得、それらの大学から大学 4 年生及び大学院修士課程（博士前期課程）2 年生に調査協力を依頼、ウェブ調査の形式で実施された。学生は平成 28 年 7 月 15 日から 8 月 13 日の間に開設されたウェブサイトから回答した。有効回答件数は学部 4 年生が 9,242、大学院修士課程（博士前期課程）2 年生が 3,337、計 12,579 であった。本稿の分析では、内閣府（2016）と同様、母集団を反映するようにウエイトバックを行い、大学 4 年生の民間企業への就職活動経験者のみについて分析する。「JILPT2005 年調査」は、労働政策研究・研修機構「大学生のキャリア展望と就職活動に関する調査は 2005 年 10 月～11 月に全国の四年制大学（医学・看護学・宗教学の単科大学を除く）のうち、協力を得られた 276 校の 4 年生（医学部、歯学部、看護学部の学生を除く）を調査対象とし、各大学の就職部・キャリアセンターを通じて約 49,000 票を配布、学生は紙媒体の調査票またはウェブサイトから回答した。有効回収数は 18,509 票であった。

図表 1 調査の詳細

調査年	調査名	地域	抽出方法	調査対象者	調査対象者数
2001年	第1回若者のワークスタイル調査	東京	エリアサンプリング法 (フリーター1000人、 非フリーター1000人に 割り付け)	18-29歳 (学生・専 業主婦・夫除く)	2000人
2006年	第2回若者のワークスタイル調査	東京	エリアサンプリング法 (割り付けなし)	18-29歳 (学生・専 業主婦・夫除く)	2000人
2011年	第3回若者のワークスタイル調査	東京	エリアサンプリング法 (割り付けなし)	20-29歳 (学生・専 業主婦・夫除く)	2058人
2016年	第4回 若者のワークスタイル調査	東京	無作為抽出・郵送法	25-34歳	8000人に依頼・2992 人回答。回収率は 37.4%。
2011年	30代のワークスタイル調査	東京	エリアサンプリング法 (割り付けなし)	30-39歳 (学生・専 業主婦・夫除く)	2000人
2008年	北海道版 若者のワークスタイル調査	北海道 (札幌)	エリアサンプリング法 (割り付けなし)	20-34歳 (学生・専 業主婦・夫除く)	600人
		北海道 (釧路)	無作為抽出・郵送法	20-34歳 (学生・専 業主婦・夫除く)	240人に依頼・113人 回答・回収率47.1%
2008年	長野版 若者のワークスタイル調査	長野市	エリアサンプリング法 (割り付けなし)	20-34歳 (学生・専 業主婦・夫除く)	500人
		諏訪・茅 野・岡谷	エリアサンプリング法 (割り付けなし)	20-34歳 (学生・専 業主婦・夫除く)	500人

2. キャリアの学歴間格差の拡大

本章では、離学直後の状況について確認し、キャリア類型を整理する。

図表2は、離学直後の正社員割合について、性別・学歴別・離学時期別に示したものである。性別や学歴によって異なることはもちろん、いつ学校を離れたかによっても正社員割合は異なる。正社員率に対する景気の影響が相変わらず強いことは明らかである。

図表 2 離学直後の正社員割合

離学時期	高卒		専門・短大・高 専卒		大学・大学院卒		中卒・高校中 退		高等教育中 退		学歴計	
	正社員割 合(%)	N	正社員割 合(%)	N	正社員割 合(%)	N	正社員割 合(%)	N	正社員割 合(%)	N	正社員割 合(%)	N
2004年以前	40.3	67	66.7	36	74.1	54	9.5	21	—	10	49.7	189
2005～2009年	55.8	52	76.1	71	82.2	366	—	8	8.3	24	74.0	523
男	—	1	65.2	23	73.3	273	—	0	—	13	70.6	310
性	—	0	—	17	73.4	124	—	0	—	4	71.7	145
無回答・他	—	1	—	15	—	1	—	4	—	1	50.0	28
合計	47.9	121	71.0	162	77.4	818	9.1	33	13.5	52	68.5	1,195
2004年以前	41.2	68	60.5	114	60.9	64	0.0	24	—	13	48.2	284
2005～2009年	47.4	78	74.5	157	82.2	377	—	9	—	19	72.4	645
女	—	0	60.9	46	74.5	263	—	0	—	3	71.8	312
性	—	0	—	16	70.1	127	—	0	—	5	66.2	148
無回答・他	—	0	45.2	31	—	9	—	3	—	6	40.8	49
合計	44.5	146	65.1	364	76.0	840	2.8	36	8.7	46	65.8	1,438

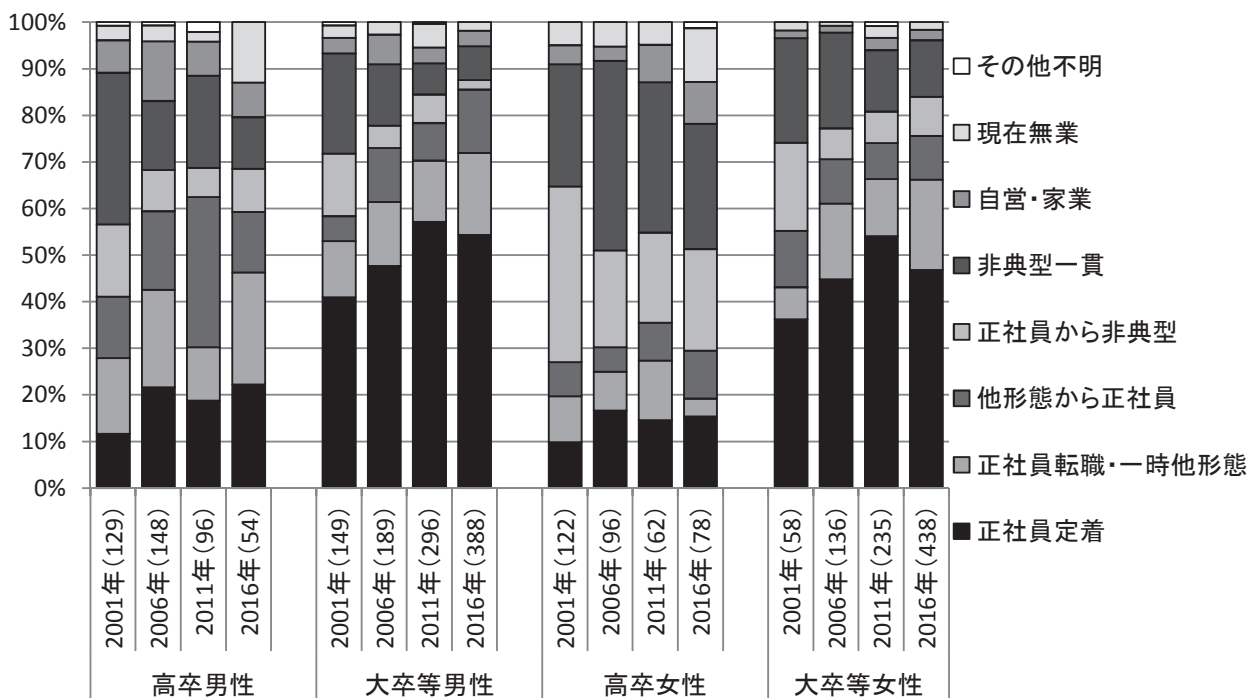
図表3は、20代後半層のキャリアを類型化し、キャリア類型の変化を示したものである。キャリア類型は、離学直後の就業状況+現在までの就業経験+現在の就業状況の組み合わせを通じて、キャリア像を把握しようとするものである。

この15年間を通じて全体として若年者雇用は改善の方向にあるが、改善の程度は学歴や性別によってかなり異なった（以下の括弧内の数値は2001年調査と2016年調査を比較している）。

男性については全体として2001年から2016年まで「正社員定着」の割合がおおむね増加している。「非典型一貫」（大卒男性21.5%→7.2%、高卒男性32.6%→11.1%）および「正社員から非典型」（大卒男性13.4%→2.1% 高卒男性15.5%→9.3%）は大幅に減少しており、後者については大卒男性で特に減少したため、高卒男性との格差が大きくなった。

また女性の場合、高卒女性において2006年以降は「非典型一貫」（高卒女性26.2%→26.9%）が最も多くを占めている。他方で大卒等女性は「正社員から非典型」（19.0%→8.4%）「非典型一貫」（22.4%→12.1%）は半減したため、男性よりもさらに学歴による正社員割合の格差が拡大した。

図表3 性・年齢段階・学歴別 職業キャリア構成の経年変化（25～29歳・高卒大卒等のみ図示）



以上からこの15年間に学歴間の格差は拡大したが、特に女性において顕著であったことが分かる。こうした学歴間の格差の拡大は、東京都が日本の他の地域に比べてかなり高学歴化しており（図表4）、また高学歴者への需要が強い情報産業や金融保険業、学術研究・専門・技術サービス業が集中している、という地域の特徴が強く反映されていると解釈される。

<類型の詳細>

正社員定着：離学直後に正社員になり、その後企業間移動することなく調査時点も同じ勤務先で正社員である。

正社員転職：離学直後に正社員になり、調査時点も正社員であるが、企業間移動を経験し、かつ正社員以外の就業経験はない。

正社員一時他形態：離学直後に正社員になり、調査時点も正社員であるが、企業間移動を経験し、かつ「他形態」の状況を経験している。

他形態から正社員：離学直後は「他形態」であったが、調査時点では正社員である。

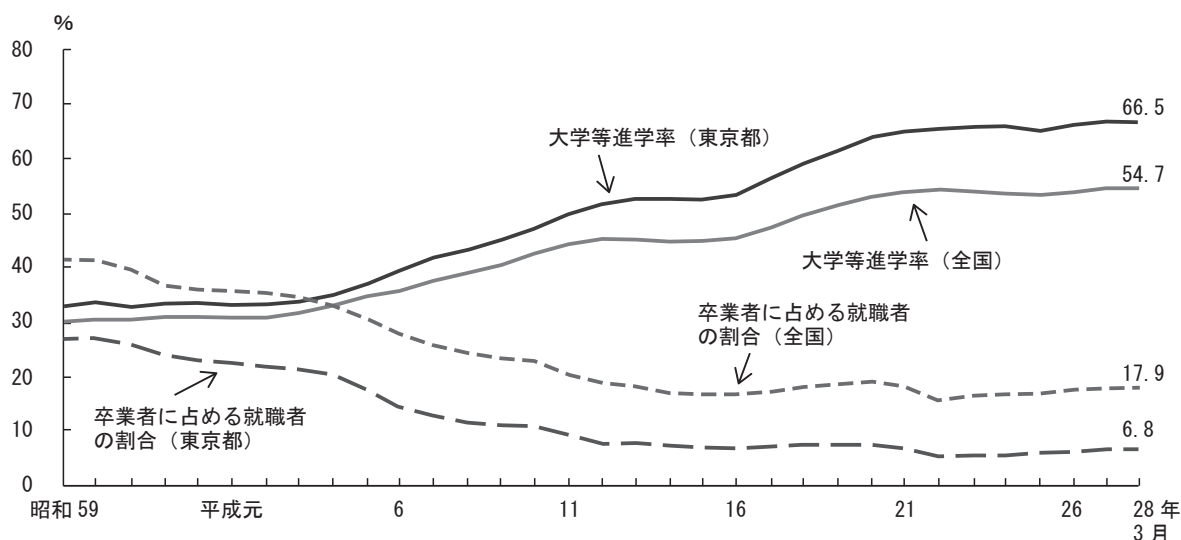
正社員から非典型：離学直後に正社員になったが、調査時点では「非典型」雇用である。

非典型一貫：離学直後は「非典型」雇用か、失業・無業、自営・家業従事であり、かつ調査時点では「非典型」雇用である。

自営・家業：調査時点に自営、または家業従事者である。

現在無業：調査時点に失業、または無業状況にある。

図表 4 高等学校卒業者の大学等進学率及び卒業者に占める就職者の割合の比較



注：大学等進学者は昭和 59 年度から通信教育課程への進学を含めた調査をしている。

資料出所：「東京都の統計 平成 28 年度学校基本統計」より引用

<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/gakkou/2016/gk16qgaiyou2.pdf>

3. 若者の職業意識の変化

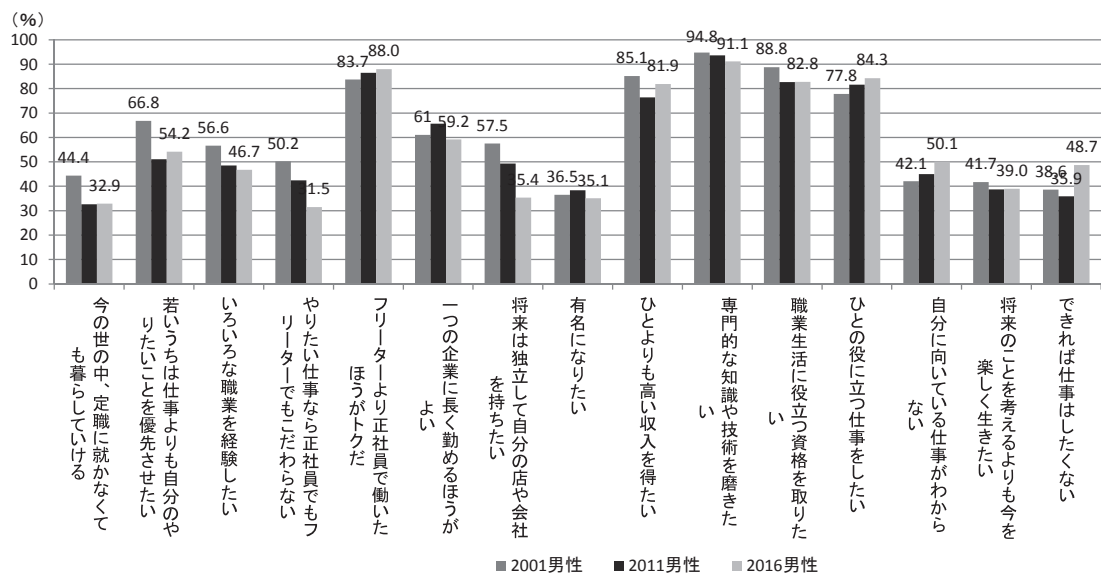
次に若者の職業意識の変化について、2001 年、2011 年、2016 年調査より確認する。日本における若者の職業意識に関する研究は、正社員の調査として 1971 年より新人研修に参加した新入社員に実施されている調査（公益財団法人 日本生産性本部「働くことの意識」調査）を除くと、時系列で追える調査はほとんどなく、貴重な調査となっている。

まず男性からみるが（図表 5-1）、全体としては堅実的で安定志向になっている。2001 年

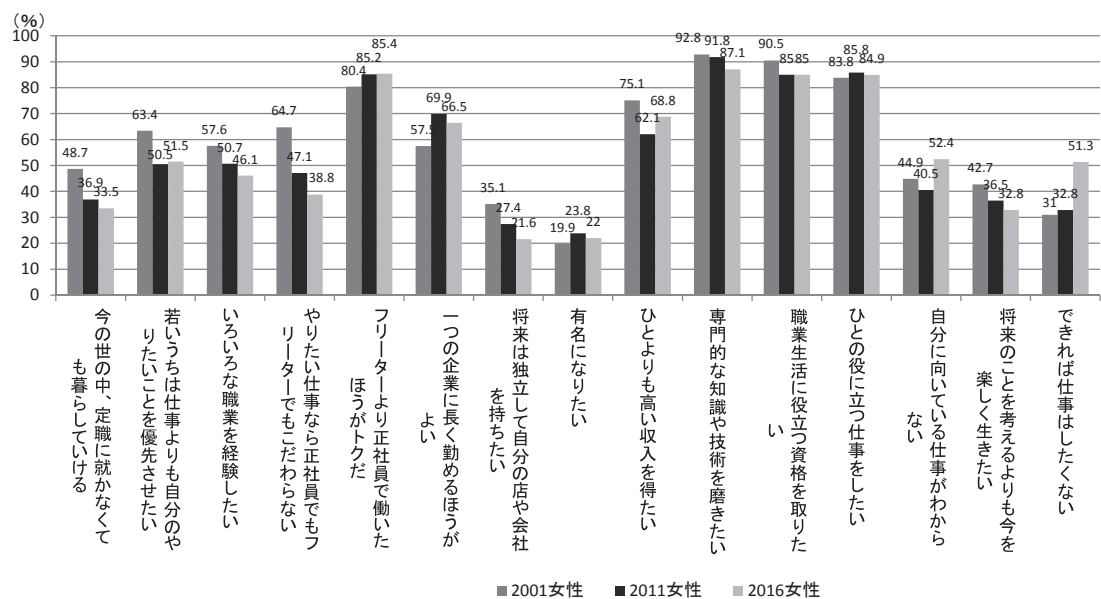
調査で見られた、「若いうちは仕事よりも自分のやりたいことを優先させたい」「いろいろな職業を体験したい」「やりたい仕事なら正社員でもフリーターでもこだわらない」という意識は影を潜めた。他方で「将来は独立して自分の店や会社をもちたい」という独立志向も減少し、「自分に向いている仕事分からない」「できれば仕事はしたくない」という割合は増加した。

続いて女性について検討する（図表 5-2）。男性とそれほど傾向は変わらないが、男性よりもさらに堅実で安定志向になっており、他方で「自分に向いている仕事分からない」は増加し、特に「できれば仕事はしたくない」はさらに男性よりも顕著に見られた。

図表 5-1 若者の職業意識の変化（男性）



図表 5-2 若者の職業意識の変化（女性）



ここで上記の項目について、2001年から2016年の若者の職業意識の変化を「フリーター共感」「能力向上志向」「栄達志向」「仕事離れ・迷い」を軸に、フリーター経験の有無による違いについて検討した（図表6 総合点：使用した調査項目は以下に示した）。一般に、フリーター経験がある場合にはフリーター共感度合いは高くなる。

しかしこの15年間「フリーター共感」傾向は、フリーター経験の有無にかかわらず低下した。またフリーター経験がない者の「栄達志向」が上昇し、「仕事離れ・迷い」が減少した。

図表6 職業意識の変化

		フリーター共感		能力向上志向		栄達志向		仕事離れ・迷い	
		2001	2016	2001	2016	2001	2016	2001	2016
男性	フリーター経験有	2.71	2.35	3.27	3.23	2.53	2.57	2.55	2.48
	フリーター経験なし	2.29	2.08	3.37	3.38	2.37	2.51	2.60	2.40
女性	フリーター経験有	2.79	2.41	3.26	3.24	2.27	2.20	2.53	2.48
	フリーター経験なし	2.38	2.07	3.39	3.33	2.12	2.15	2.41	2.39

※ 0.1以上変化が見られた項目に網掛け

「フリーター共感」

- ・今の世の中、定職に就かなくても暮らしていける
- ・若いうちは仕事よりも自分のやりたいことを優先させたい
- ・いろいろな職業を経験したい
- ・やりたい仕事なら正社員でもフリーターでもこだわらない
- ・フリーターより正社員で働いたほうがトクだ（－）
- ・一つの企業に長く勤めるほうがよい（－）

注：（－）のついた項目は4件法を基にした総合得点の分析の際には逆向きに（「1 そう思う」を「4 そう思わない」「2 ややそう思う」を「3 あまりそう思わない」「3 あまりそう思わない」を「2 ややそう思う」「4 そう思わない」を「1 そう思う」として）計算している。

「栄達志向」

- ・将来は独立して自分の店や会社を持ちたい
- ・有名になりたい
- ・ひとよりも高い収入を得たい

「能力向上志向」

- ・専門的な知識や技術を磨きたい
- ・職業生活に役立つ資格を取りたい
- ・ひとの役に立つ仕事をしたい

「仕事離れ・迷い」

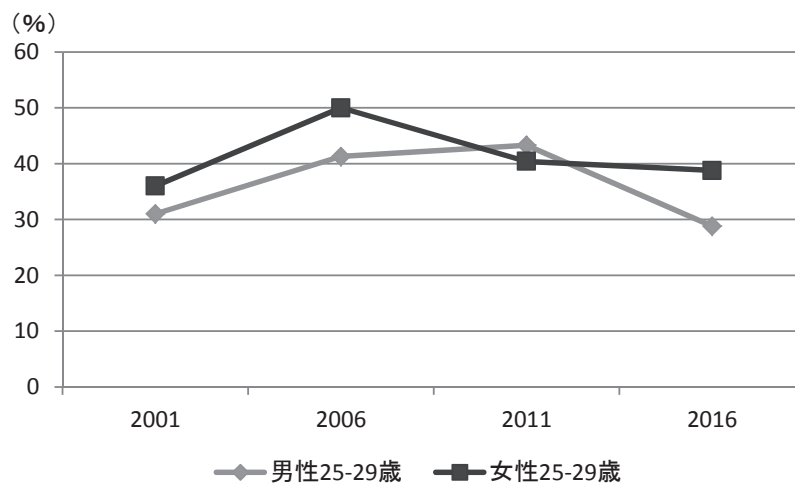
- ・将来のことを考えるよりも今を楽しく生きたい
- ・自分に向いている仕事が見つからない
- ・できれば仕事はしたくない

4. フリーターの高学歴化

90年代以降、パート・アルバイトという雇用形態で働く若者は「フリーター」と呼ばれ、フリーターの増加は社会的な関心を集めてきた。「フリーター」とは、パート・アルバイトで働いており、学生でも専業主婦（夫）でもない若者（15～34歳）のことである。

最初にフリーター経験率の推移について確認する。この数値は調査年にフリーターであったかを尋ねているわけではなく、自らのキャリアの中でフリーターを経験したかどうかを尋ねている。図表7によると、景気の悪い時期に若い時期を過ごした2006年の20代後半層で最も高く、近年は低下しつつあることが読み取れる。

図表7 フリーター経験率の推移

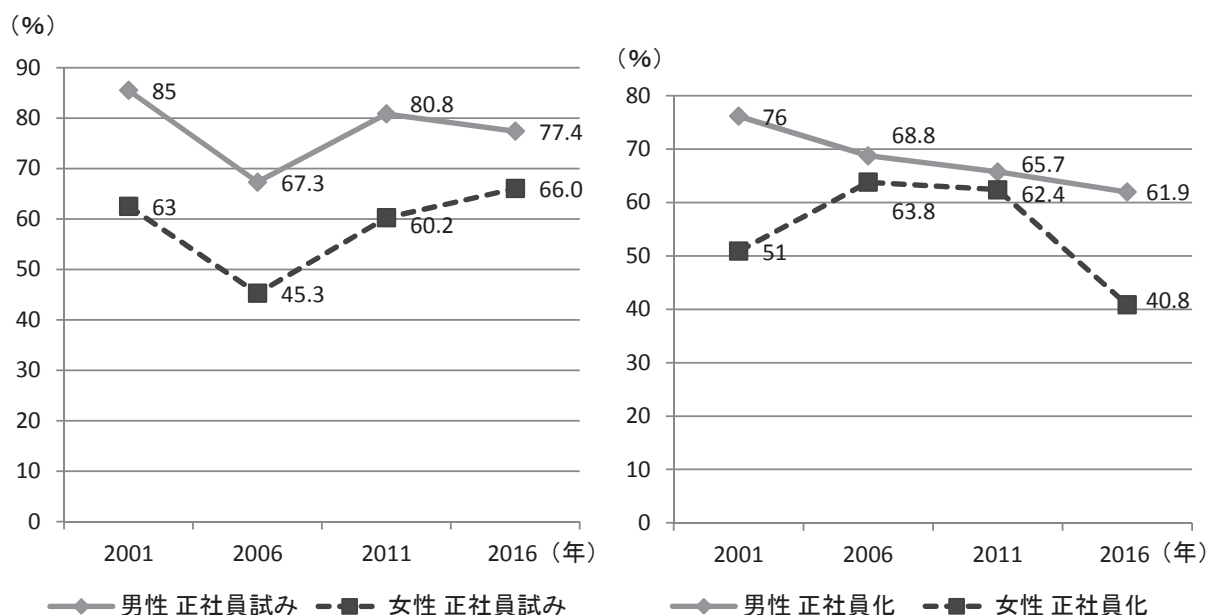


図表8では、フリーターから正社員への離脱の推移を示した。フリーターからの正社員化への状況についてはあまり改善しておらず、特に男女間の格差が開いた（図表8）。

図表9は、これまでフリーターを経験したことがある者の学歴構成を示したものである。2001年調査の際には、フリーターを経験したことがある者の4割は高卒者であり、フリーターと言えば高卒者の問題として捉えられていた。しかし2016年調査においては大学・大学院卒者が4割を占めるに至った。

フリーター経験者の高学歴化の背景については次節で論じる。

図表 8 20代後半層のフリーターから正社員化への状況

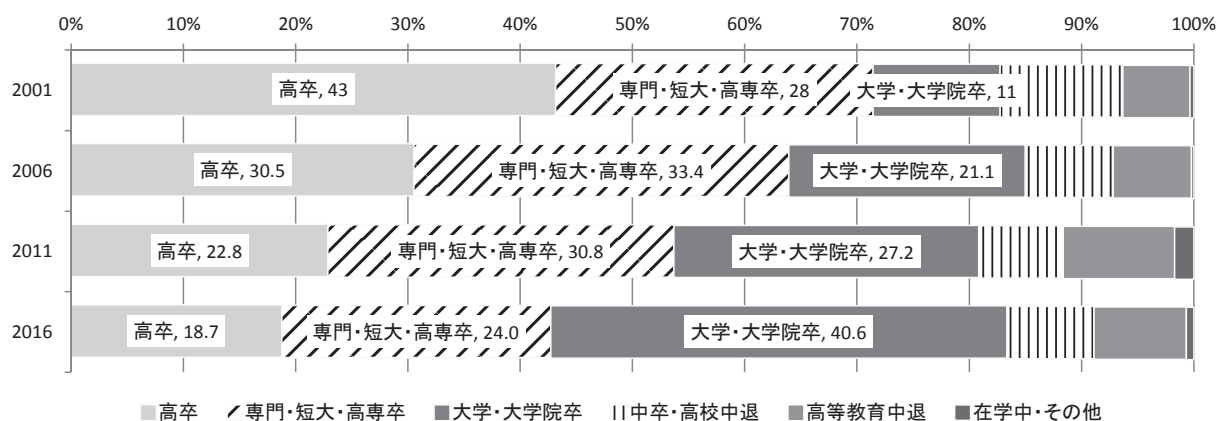


注：既婚女性含む

正社員試み：正社員になろうとした割合、正社員化：うち正社員になれた割合

学校を離れてから調査時点までの状況について尋ねているため、調査年のみの状況を尋ねたわけではない。

図表 9 フリーター経験者の学歴構成（25～29歳層）



5. フリーターになった理由やきっかけに基づくフリーター類型

フリーターと呼ばれる若者には様々なタイプがあるが、JILPTではフリーターになった理由やきっかけに基づき、フリーターのタイプを把握してきた。フリーター類型は図表10のように整理した。「ステップアップ型」は、フリーターになった理由やきっかけが就きたい仕事に至るまでのステップである若者層である。「夢追求型」はミュージシャンや女優などを目指しながらアルバイトをしている若者層である。「モラトリアム型」はアルバイトをし

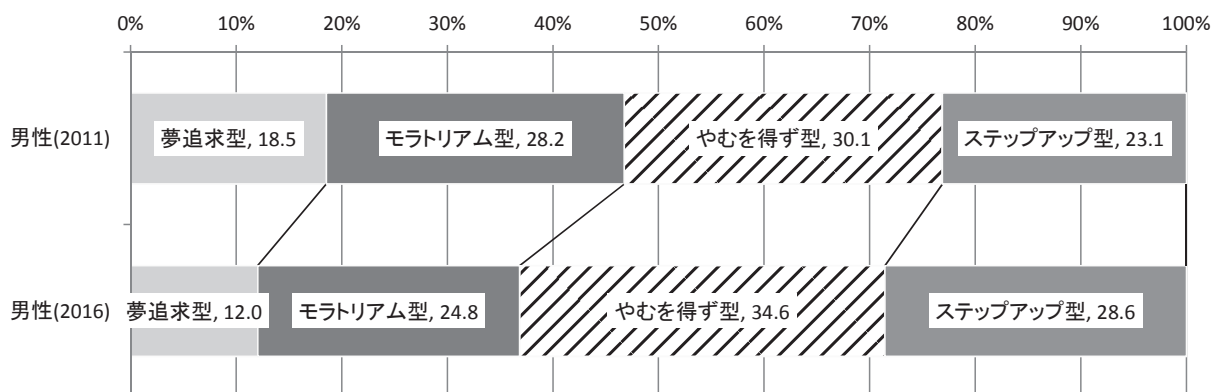
ながら将来を模索しているタイプである。「やむを得ず型」は正社員になりたいがなれていない、あるいは家庭の事情によりフリーターになったタイプである。

図表 10 フリーター類型

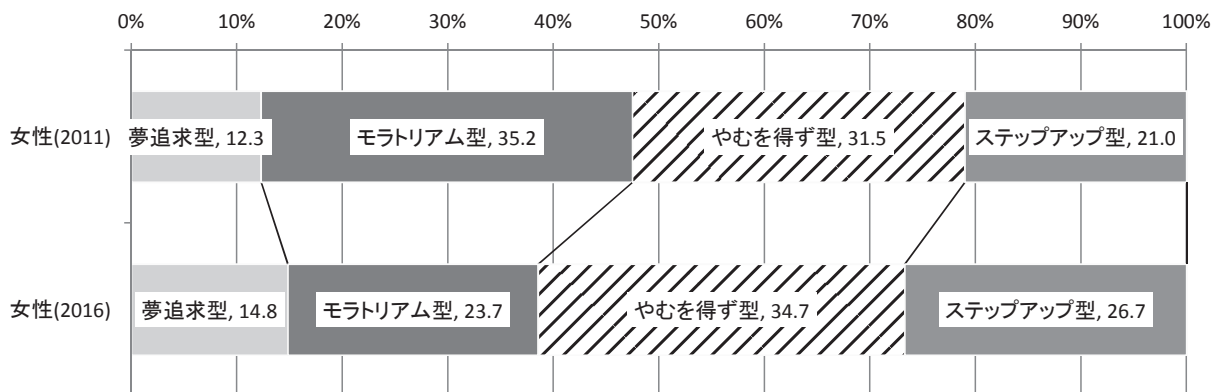
フリーター類型	フリーターになった主なきっかけ、理由
ステップアップ型	つきたい仕事のための勉強や準備、修行期間として
夢追求型	仕事以外にしたいことがあるため
モラトリアム型	やりたいことを探したい、正社員になりたくないなど
やむを得ず型	正社員になれない、または家庭の事情など

以上の4類型に基づき、2011年調査から2016年調査までのフリーター類型の変化を示した。男女とも（図表 11-1・11-2）、「モラトリアム型」が減少し、「やむをえず型」「ステップアップ型」は増加した。フリーター類型から見ると、フリーターの内実は変化している。

図表 11-1 フリーター4類型の分布（男性）



図表 11-2 フリーター4類型の分布（女性）



ここであらためてフリーター経験者の高学歴化の要因とその帰結を考えてみる。

フリーター経験者の高学歴者の要因として、第一に母集団が高学歴化したために、フリーター経験者も高学歴化したという仮説を導ける。フリーター経験率はもともと高卒者で高く大卒者では低かったのだが、単純に大卒者が多くを占めるようになったため、フリーター経験者に大卒者が増加したという「母集団高学歴化説」である。なお大卒者の20代前半のフリーター経験率は2011年からほとんど変わらない（2011年23.8%→2016年22.2% なお2001年の高卒超学歴においても同水準）。

第二に、大学進学率の上昇に伴って大卒者の能力が多様化し、産業界が求める水準に達しなくなったので、正社員ではなくフリーターとして働くようになったという説である（能力多様化説）。すでに中央教育審議会の答申においても、社会的・経済的自立に資する大学教育が謳われており、現在の大学教育の「実践性」について課題があることは広く社会的に共有されている。だが産業界が求める水準は労働需給に左右されやすいため、フリーター高学歴化の要因としては小さいだろう。

第三に、「ステップアップ型」に見られるように高学歴化したことによって仕事への方向付けが強まり、仕事へのこだわりとしてフリーター期間が生じやすくなっているのではないかという説である（職業こだわり説）。高卒者はまだ18歳であり仕事への強い方向付けや具体的なこだわりは生じておらず、それゆえにモラトリアム状態になりやすい。しかし大卒者はすでに22歳を越えており、仕事への意識は高卒者に比べると格段に明確で大卒者としてのプライドも持ち合わせている。また専門的な仕事の中にはすぐに独立して仕事をするのが難しかったり、留学などをはさんでフリーター期間が生じたりすることもある。それゆえ、高学歴フリーターに対する支援はこれまでの支援とは異なってくるだろう。

第四に、大学新卒時のマッチング不全仮説である。景気がよくても同世代の3割程度は大卒者も含めて新卒就職をしていない。新規学卒者においては大卒者がマジョリティであることを考えると、大卒就職・採用のあり方の変化が就職を難しくさせているのではないかという仮説が立てられるが、詳しくは次で検討する。

なお東京都は全国で最も大学進学率が高い地域であり、高学歴化には東京都特有の要因が反映されていることはまちがいない。しかし90年代以降に全国的に大学進学率は上昇しているため、他の地域でも東京都ほどではないが高学歴化が進んでいる地域が存在する可能性がある。

6. 近年の大学生の就職活動

次に現在の大卒就職の状況について簡単に説明したい。大学生の就職活動について、「JILPT2005年調査」と「内閣府2016年調査」との比較から現状を明らかにする²。

かつて日本においては研究室や大学就職部に対して求人が寄せられたり、OB・OGネット

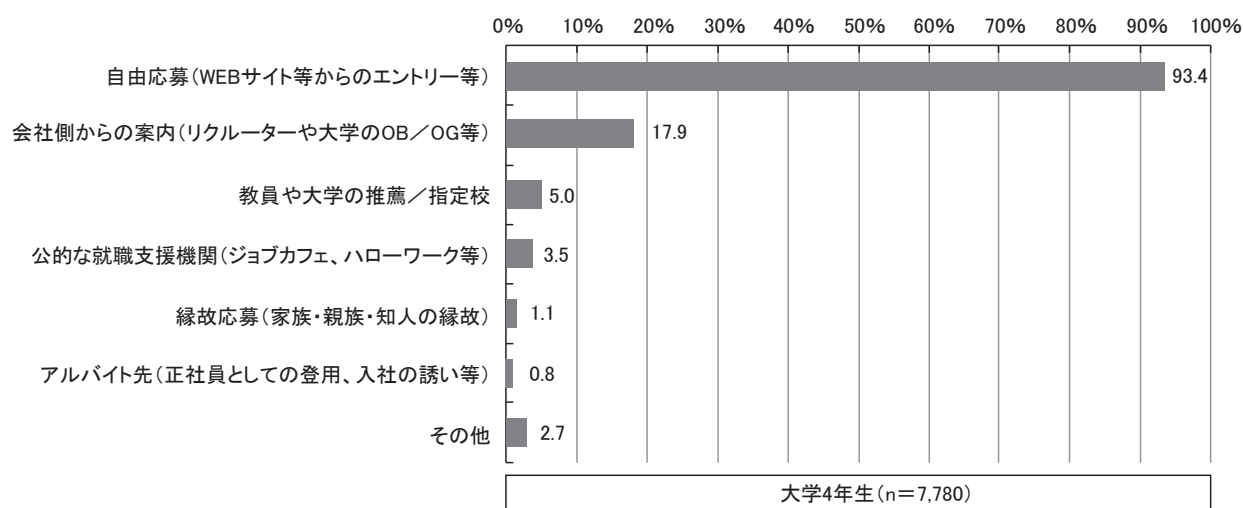
² 本章は中島・堀（2017）のうち、堀の執筆部分に依拠している。

ワークが活用されるなど、大学が就職活動のマッチング機能を果たしていた。しかし現在の大学生の採用活動は、学生による就職情報 WEB サイトへの登録、合同企業説明会への参加等によって、入社試験へのエントリー学生を集める「母集団形成」が行われたのち、プレ選考（エントリーシート提出や WEB テストの実施等）によってスクリーニングされ、面接による選考が行われるという手順になっている（平野 2011）。

さらにここ数年においては、大学生の採用活動スケジュールに関する社会的な取り決めが頻繁に変更された。1998 年 3 月卒業者から就職協定が廃止され、正式な内定日のみ定めた倫理憲章と「申合せ」のみとなり、事実上の就職活動開始は就職情報 WEB サイトのオープンとなる卒業前年次の 10 月 1 日にまで繰り上がった。2013 年 3 月卒業者からは倫理憲章が大幅に改訂され卒業前年次 12 月が就職活動の解禁となったが、2016 年 3 月卒業者より政府から経済界に学修時間の確保を目的とした就職活動のスケジュールの変更について要請があった。本調査が行われた 2016 年（2017 年 3 月卒業者）については、広報活動開始日が卒業前年次の 3 月 1 日、採用選考開始日が 6 月 1 日であった。本稿では詳述しないが、2005 年に比べると 2016 年の大学生の就職活動期間は短縮されている。

「内閣府 2016 年調査」から採用試験・面接等を受けた経路についてみると（図表 12）、「自由応募（WEB サイト等からのエントリー）」が飛びぬけて多く、「教員や大学の推薦／指定校」はわずか 5.0%となっている³。「会社側からの案内（リクルーターや大学の OB / OG 等）」は 17.9%も低い。

図表 12 大学 4 年生の文系・理系別、どのような経路で採用試験・面接を受けたか（複数回答）



資料出所：内閣府（2016）

図表 13 は複数回答であるので、応募経路のパターンを作成した。「自由応募（WEB サイト等からのエントリー）のみ」が 72.6%を占め、「自由応募」を全く利用しなかった割合はわ

³ 図表は省略するが理系でも 15.4%となっている。

ずか4.5%であった。「自由応募」と他の経路は併用されているものの、現代大学生の就職がインターネットを通じた「自由応募」中心になっていることは間違いない。

図表 13 大学生の就職における応募経路パターン（上位5パターン）

	%
自由応募のみ	72.6
自由応募・会社側の案内	13.9
自由応募・推薦	2.6
会社側の案内のみ	2.3
自由応募・公的な支援機関	1.9
その他	6.1
合計	100.0
別掲：自由応募利用なし	4.5
N	6882

2005年にJILPTが実施した大学の就職部・キャリアセンターに対する調査において、4~5年前と比べて「学生がインターネット情報に頼りすぎになった」という回答は9割近くにのぼっていたが、こうした状況はこの10年あまりで一層進展したことがうかがえる。

では就職活動量に変化はあったのか（図表14）、専攻別に見てみよう。

特徴的な社会科学系と工学系について「JILPT2005年調査」からの変化を見ると、「企業説明会に参加した企業数」は社会科学系で18.7社から34.2社、工学系11.6社から19.4社、「エントリーシートを送った企業数」が社会科学系17.4社から20.4社、工学系10.4社から10.5社、「面接を受けた企業数」社会科学系9.3社から13.1社、工学5.7社から7.6社となっており、いずれも平均値が増加した。先に述べたように就職活動期間は短縮されているので、短期間でより多くの活動量をこなすようになっている。

図表 14 専攻別就職活動の量（民間企業就職希望者）

	企業説明会 への参加社 数（平均）	エントリー シート提出 数（平均）	採用面接回 数（平均）
人文科学	31.0	18.4	11.9
社会科学	34.2	20.4	13.1
理学	28.7	16.9	11.1
工学	19.4	10.5	7.6
農学	27.1	16.7	10.7
保健	25.2	13.9	8.4
家政	23.2	13.3	9.4
教育	28.4	15.7	10.2
芸術	23.1	13.8	9.0
その他	32.9	20.1	12.6
合計	31.3	18.5	12.0
N	6789	6728	6803

注：合計は無回答を含んだ分析対象者全体の平均

しかし活動量が多いことが内定に結びついているわけではない。図表15は内々定状況（8

月 1 日現在) と就職活動量について示した。「複数社から内々定を受けた」者はいずれも最も活動量が多いが、「1 社から内々定を受けた」、「内々定は受けていない」の活動量にはそれほど違いがない。

図表 15 内々定状況と就職活動状況

	企業説明会 への参加社 数 (平均)	エントリー シート提出 数 (平均)	採用面接回 数 (平均)
1社から内々定を受けた	28.1	16.5	9.9
複数社から内々定を受けた	34.0	20.1	13.7
内々定は受けていない	27.5	17.1	10.1
合計	31.3	18.5	12.0

注：合計は無回答を含んだ分析対象者全体の平均

近年の大学生の就職活動はかつてよりも学生の負荷が大きくなっているのだが、これは採用する側の企業においても同じであろう。現在は大卒者への求人意欲が高いため課題は目立っていないが、沢山の学生を集めてスクリーニングする現在の大卒採用の仕組みはミスマッチを生み出しやすく、今後も議論が必要である。

6. 東京都の若者の働き方

本章では第 4 回調査のみを用いて、東京都内の 25 ～ 34 歳層の働き方と意識について検討する。

東京都を都心区・都心周辺区・周辺区・多摩地域に分類し（図表 16）、地域区分による働き方について検討したところ、地域区分によって大きな違いが見られた。

図表 16 地域区分

名称	地域
都心区	千代田区、中央区、港区
都心周辺区	新宿区、文京区、台東区、品川区、渋谷区、豊島区
周辺区	区部のうち都心区、都心周辺区を除いた14区
多摩地区	区部の西側
関東大都市圏	さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市
他大都市圏	その他の9大大都市圏
地方圏	それ以外の地域

注：都内については「2010 年国勢調査」の昼夜間人口比（夜間人口 100 に対する昼間人口の比率）を用いて分類。関東大都市圏、他大都市圏の範囲については総務省統計局による大都市圏の設定を用い、関東大都市圏については東京都を除いた。

現住地別にみたところ（図表 17）、中卒時の居住地と現在の居住地が同一である者は 3 割程度で、都外からの流入者が 5 割を占めていた。また地方圏出身者の割合は全体では 2 割程度だが、特に都心区や都心周辺区で高い。

図表 17 現住地の地域区分ごとにみた中学卒業時の居住地との関係

(単位：%)

現住地		同一市区町村に居住	東京都外出身者割合	地方圏出身者割合	N
男性	計	28.2	53.6	20.0	1101
	都心区	5.3	73.7	31.6	38
	都心周辺区	14.7	63.3	28.0	150
	周辺区	27.6	56.1	19.5	620
	多摩地区	39.2	40.6	15.4	293
女性	計	33.3	48.7	20.9	1300
	都心区	15.4	61.5	23.1	52
	都心周辺区	21.9	58.3	24.5	192
	周辺区	33.3	51.5	21.9	723
	多摩地区	42.6	35.1	16.5	333
男女計	計	30.9	50.9	20.5	2401
	都心区	11.1	66.7	26.7	90
	都心周辺区	18.7	60.5	26.0	342
	周辺区	30.7	53.6	20.8	1343
	多摩地区	41.1	37.7	16.0	626

現在の就業地別に見たところ（図表 18）、周辺区と多摩地区での就業者は都内出身者が多く、フリーター経験率が高い。一方、都心区就業者は大規模企業勤務が多く、大学・大学院卒の割合が高く、かつ、東京都外出身者が多い。また未婚率は、男性は周辺区と多摩地区就業者で高く、女性は都心区と都心周辺区就業者で高い。

図表 18 現在の就業地と働き方

(単位：%)

現在の就業地		フリーター経験者率	企業規模 1000人以上 比率	大卒・大学院卒比率	東京都外出身者比率	未婚率	N
男性	都心区	21.7	48.9	86.4	63.8	40.9	323
	都心周辺区	34.0	30.8	73.1	56.9	51.0	253
	周辺区	37.1	25.0	58.9	47.2	54.4	248
	多摩地区	34.7	31.2	65.9	41.2	55.3	170
	関東大都市圏	28.0	41.0	72.0	50.0	52.0	100
	不明・未記入	42.9	0.0	42.9	42.9	14.3	7
	計	30.7	35.6	72.4	53.6	49.3	1,101
女性	都心区	33.8	37.4	73.5	55.9	63.4	358
	都心周辺区	46.1	30.7	61.0	49.5	57.9	323
	周辺区	46.2	28.7	52.5	46.5	51.9	314
	多摩地区	52.9	25.0	51.0	38.0	40.4	208
	関東大都市圏	41.0	36.1	67.5	49.4	47.0	83
	その他・不明・未記入	64.3	35.7	50.0	50.0	57.1	14
	計	43.7	31.5	61.1	48.7	54.5	1,300

8. 結論

本稿は、「若者のワークスタイル調査」を主に活用しながら、日本の若者の就業行動と意識の実態について明らかにしようとした。

依然として日本の学校から職業への移行については景気の影響が大きく、かつ学歴による格差がとりわけ女性において広がっている可能性が指摘される。若者のフリーター共感傾向は弱まっており、フリーター経験率も減少しているが、フリーターから正社員への離脱についてはあまり改善していない。またフリーター経験者の高学歴化が進み、フリーターになる理由やきっかけもかつてのフリーターとは異なっている。

こうした知見からは、好景気であるという条件のもとで、日本の若者の高学歴化により、日本の若年雇用問題が今後「質的」に変化している可能性が浮かび上がる。もっとも本稿の知見のみで「質的」変容について論じられるわけではなく、今後の研究の蓄積が求められる。

[参考文献]

- 労働政策研究・研修機構, 2017, 『大都市の若者の就業行動と意識の分化―「第4回 若者のワークスタイル調査」から』労働政策研究報告書 No.199.
- 中島ゆり・堀有喜衣, 2017, 「大学生の就職活動の変化―「JILPT2005年調査」と「内閣府2016年調査」との比較から―」『日本労働研究雑誌』No.686.